


株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人	
期末配当	毎年3月31日	および	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	三井住友信託銀行株式会社
単元株式数	100株	口座管理機関	

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未済株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



KELコーポレートサイト 「IR情報」のご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



第50期

報告書

平成29年4月1日から | 証券コード
平成30年3月31日まで | 8096

AS YOUR PARTNER

ITを通じて、ひとつひとつにあった解決を。

ご挨拶



代表取締役社長
菊川 泰宏

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。当社グループの第50期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力し、事業を強化してまいりました。

具体的には、企業におけるシステムの管理業務の効率化およびセキュリティ強化を目的として、当社グループで豊富な実績を有する仮想デスクトップ（VDI）環境の構築ビジネスに注力しました。

また、本年3月には、ITリソース全体の仮想化および運用自動化のソリューション環境を常設した「KEL Briefing Center」を大阪支社内に開設するなど、仮想化ビジネスの更なる拡大を図ってまいりました。その結果、当社グループの業績は、売上高は価格競争等の影響を受け微減となりましたが、増益となりました。

今後も株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって邁進していく所存でございます。

期末配当金につきましては、当期の利益面における業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり65円とすることにいたしました。

株主の皆様のみますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 菊川 泰宏

平成30年3月期決算ハイライト

収益の状況

当連結会計年度における国内経済は、政府による各種経済政策および日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

国内IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資に加え、「働き方改革」への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や効率化・省力化を目的としたIT投資需要が増加するなど、概ね良好な事業環境が継続しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力し、事業を強化してまいりました。

具体的には、企業におけるシステムの管理業務の効率化およびセキュリティ強化を目的として、当社グループ

で豊富な実績を有する仮想デスクトップ（VDI）環境の構築ビジネスに注力しました。

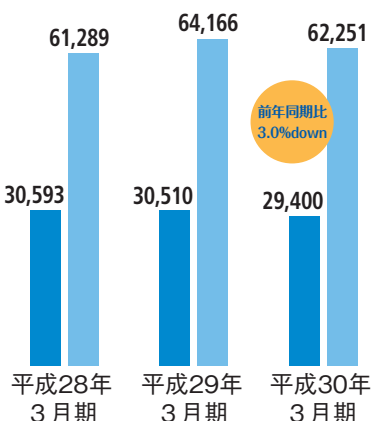
また、本年3月には、ITリソース全体の仮想化および運用自動化のソリューション環境を常設した「KEL Briefing Center」を大阪支社内に開設するなど、仮想化ビジネスの更なる拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、622億5千1百万円となり、価格競争等の影響を受け、前年同期比19億1千5百万円（前年同期比3.0%）の減収となりましたが、営業利益は、95億3千6百万円となり、前年同期比11億2千8百万円（前年同期比13.4%）の増益、経常利益は、96億3千6百万円となり、前年同期比11億5千1百万円（前年同期比13.6%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、64億9千2百万円となり、前年同期比12億2千7百万円（前年同期比23.3%）の増益となりました。

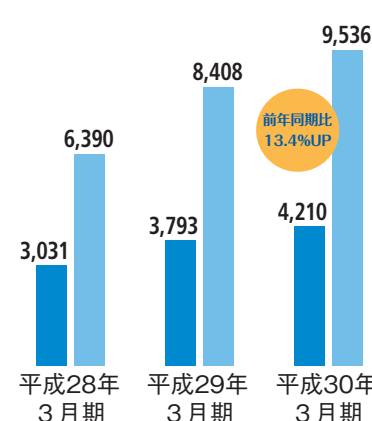
決算ハイライト ■上期 ■通期 (単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	61,289	64,166	62,251	△1,915	△3.0%
営業利益	6,390	8,408	9,536	1,128	13.4%
経常利益	6,516	8,484	9,636	1,151	13.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,155	5,264	6,492	1,227	23.3%

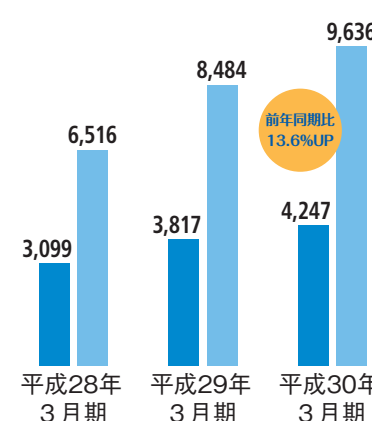
売上高



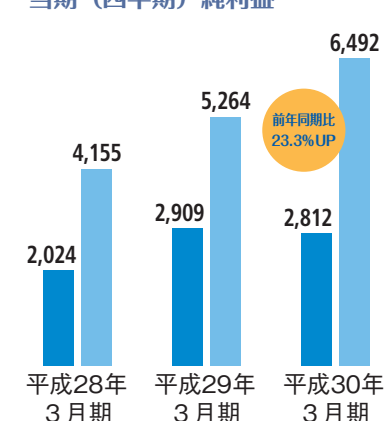
営業利益



経常利益

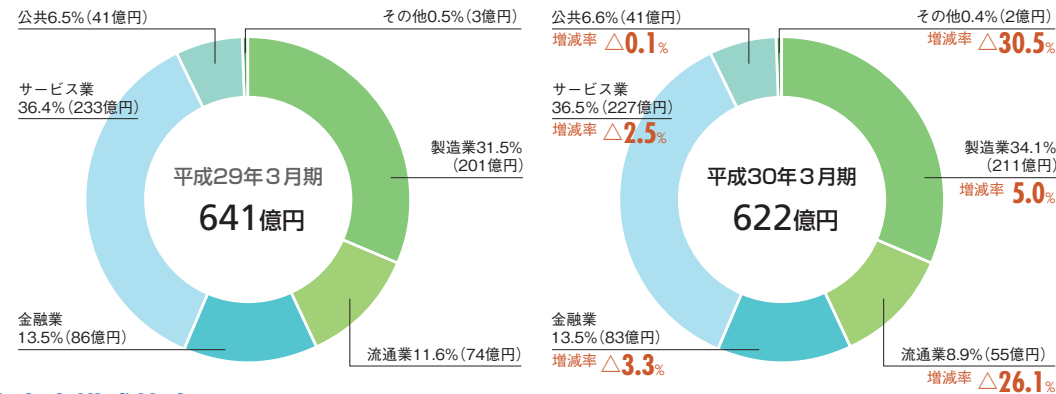


親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益

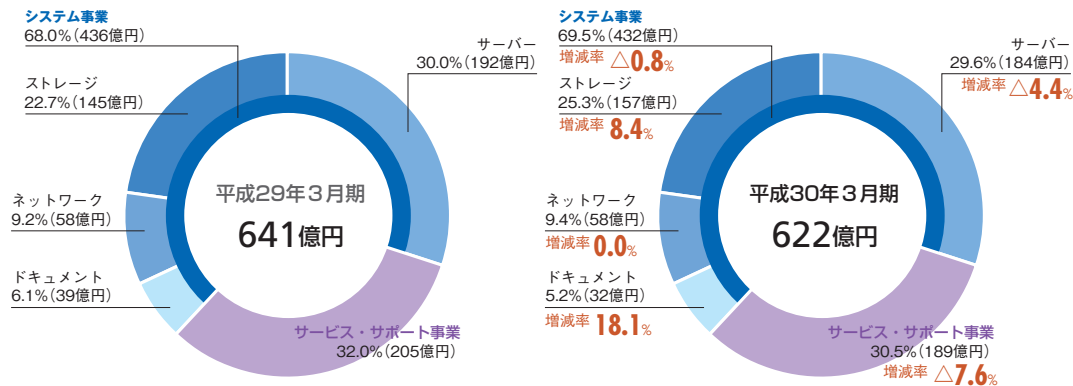


平成30年3月期決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



セグメントの状況

●システム事業

システム事業の売上高は、432億6千4百万円となり、価格競争等の影響を受け、前年同期比3億4千4百万円(前年同期比0.8%)の減収となりましたが、製造業およびサービス業向けのインフラ仮想化ビジネスが堅調に推移したことにより、営業利益は前年同期比7千4百万円(前年同期比1.3%)増益の56億6千万円となりました。

●サービス・サポート事業

サービス・サポート事業の売上高は、189億8千6百万円となり、前年同期比15億7千1百万円(前年同期比7.6%)の減収となりましたが、営業利益は前期から実施しているコスト構造の見直しによる収益率の向上によって、前年同期比10億6千8百万円(前年同期比38.4%)増益の38億5千3百万円となりました。

財政状態

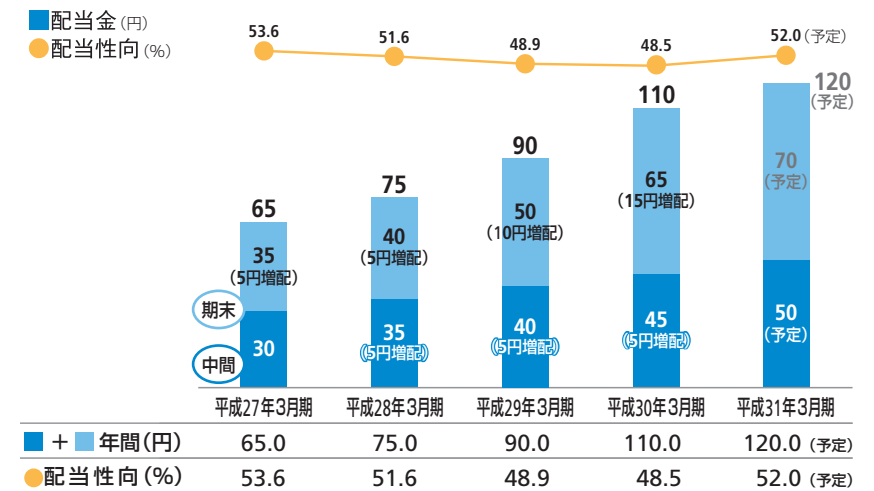
(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	61,193	63,789	2,596	4.2%
純資産	41,999	45,914	3,915	9.3%
自己資本比率	68.5%	71.9%	3.4ポイント	5.0%
1株当たり純資産(円)	1,466.76	1,603.83	137.07	9.3%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期(平成30年3月期)の業績が前期を上回る結果となったことに加え、本年7月をもちまして創業50周年の節目を迎えることから、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき15円増配し、65円に修正いたしました。また、平成29年12月に45円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は110円となります。



次期見通し

当社グループにおきましては、特定のメーカーに偏らないマルチベンダーとして、実績のある仮想化ソリューションやインフラ構築ビジネスおよびセキュリティビジネスを、大手企業を中心としたエンドユーザーに展開するとともに、企業の情報システムの設計・構築から保守・運用など各種サービスをお客様の海外拠点も含めてワンストップで提供することで、他社との差別化を図り、競争優位性の確保に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成31年3月期の業績見通しは右記を予定しております。

(単位：百万円)

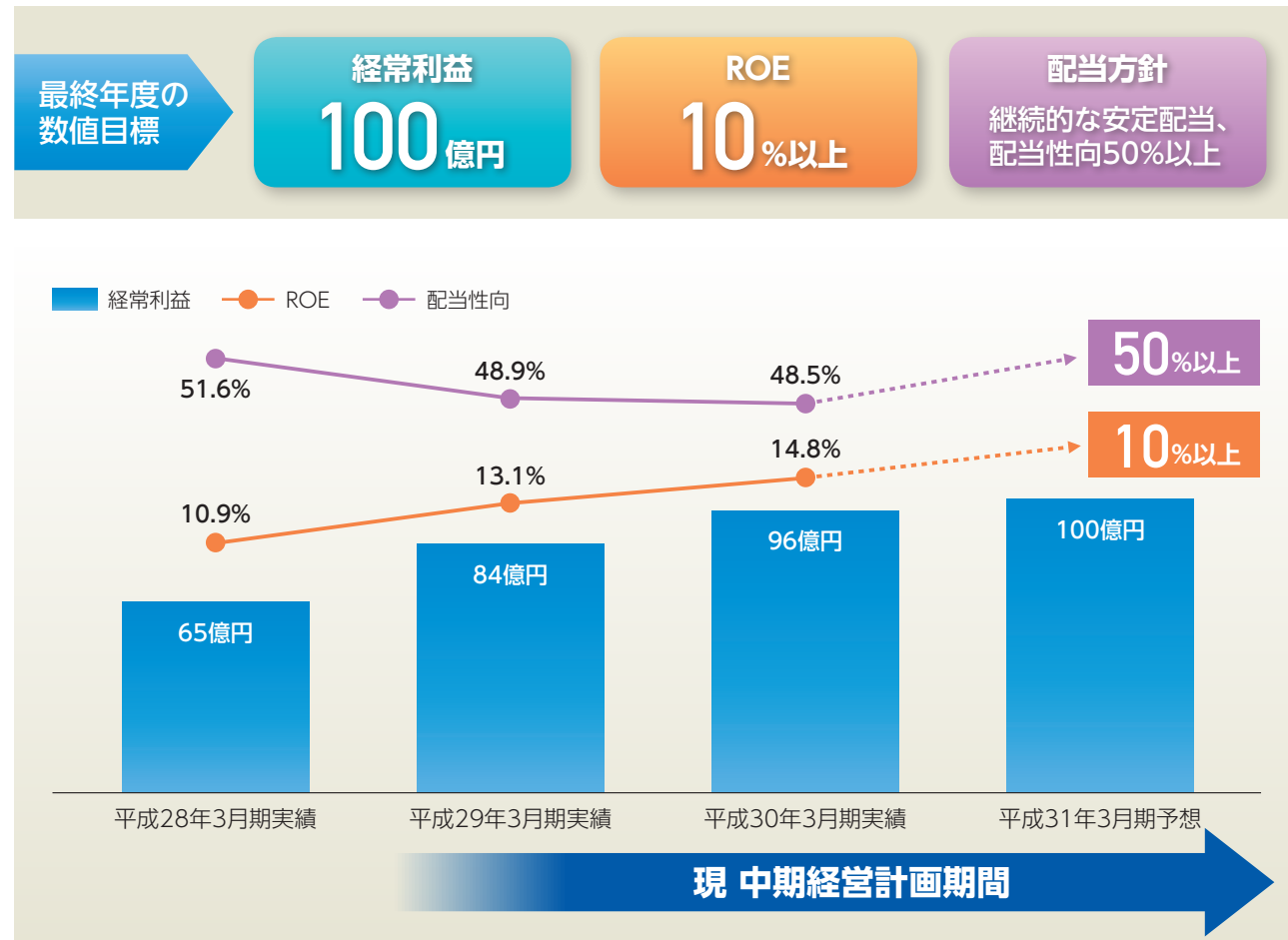
	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	通期見通し
売上高	30,510	64,166	29,400	62,251	63,000
営業利益	3,793	8,408	4,210	9,536	9,950
経常利益	3,817	8,484	4,247	9,636	10,000
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,909	5,264	2,812	6,492	6,600

中期経営計画への取り組み

中期経営計画 (平成29年3月期～平成31年3月期)

平成29年3月期を初年度とする中期経営計画において、最終年度の数値目標として、経常利益100億円、ROE10%以上、配当方針として継続的な安定配当と配当性向50%以上を掲げておりました。

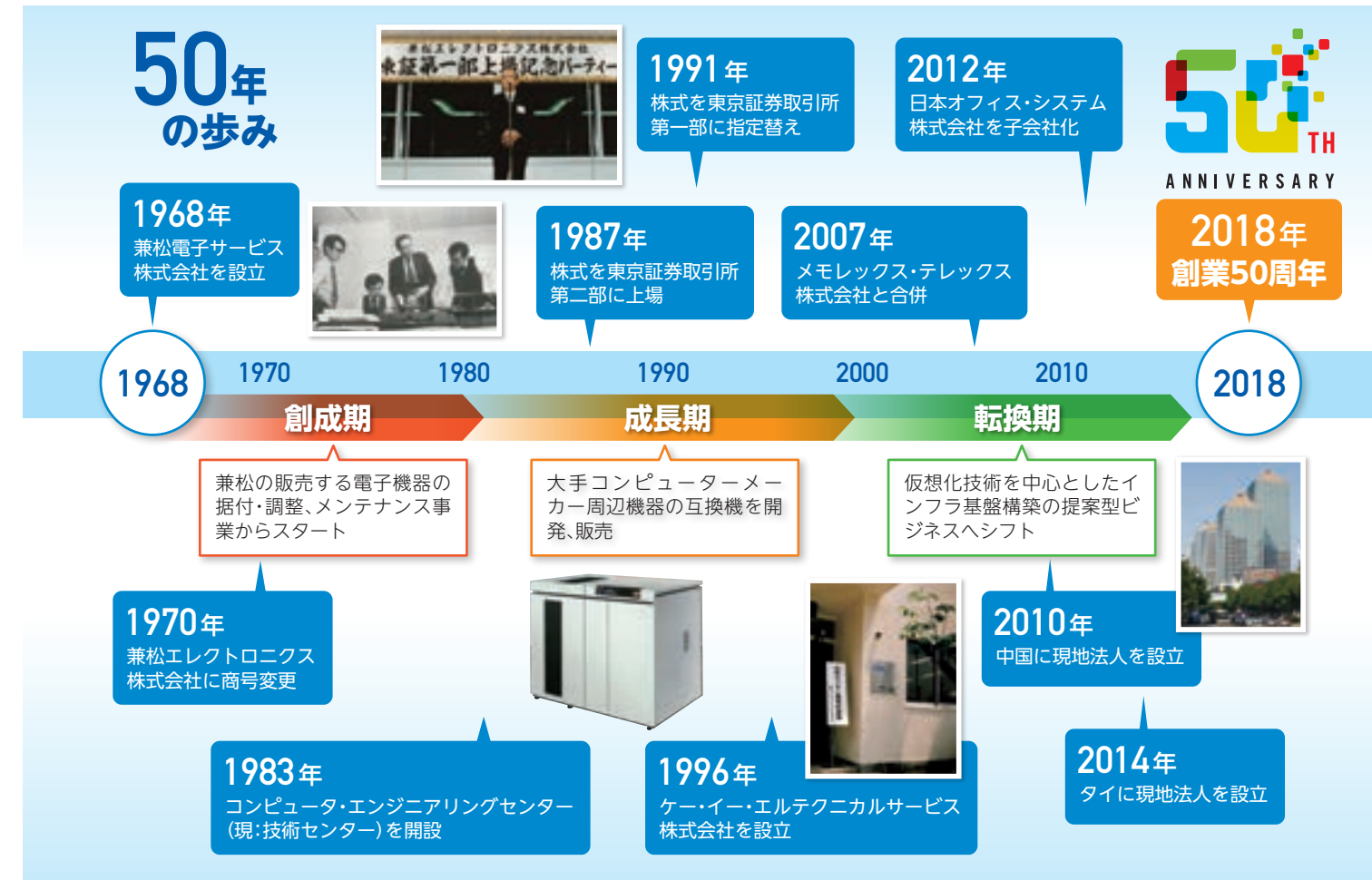
平成31年3月期は、上記の数値目標に基づき業績予想および配当予想を策定しており、更なる成長と飛躍を目指します。



トピックス

おかげさまで創業50周年 –お客様とともに半世紀。この先も–

当社は本年7月をもちまして創業50周年を迎えます。1968年の創業以来、お客様、株主様をはじめとする皆様方のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。今後も皆様から一層信頼していただける企業を目指し、事業に取り組んでまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第49期 平成29年3月期	第50期 平成30年3月期
(資産の部)		
流動資産	56,805	59,584
固定資産	4,387	4,205
有形固定資産	1,353	1,415
無形固定資産	385	269
投資その他の資産	2,649	2,520
資産合計	61,193	63,789
(負債の部)		
流動負債	16,392	15,392
固定負債	2,801	2,482
負債合計	19,194	17,875
(純資産の部)		
株主資本	41,784	45,559
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	7,112	7,112
利益剰余金	25,670	29,446
自己株式	△29	△30
その他の包括利益累計額	161	306
その他有価証券評価差額金	251	257
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	80	85
退職給付に係る調整累計額	△170	△36
非支配株主持分	52	48
純資産合計	41,999	45,914
負債純資産合計	61,193	63,789

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、595億8千4百万円となりました。これは、現金及び預金が28億7千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、42億5百万円となりました。これは、繰延税金資産が9千万円減少したことなどによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、153億9千2百万円となりました。これは、その他の流動負債が7億9千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、24億8千2百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3億6百万円減少したことなどによります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、459億1千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益64億9千2百万円の計上および配当金27億1千6百万円の支払いにより、利益剰余金が37億7千5百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.5%から71.9%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第49期 平成29年3月期	第50期 平成30年3月期
売上高	64,166	62,251
売上原価	45,757	43,768
売上総利益	18,409	18,483
販売費及び一般管理費	10,001	8,946
営業利益	8,408	9,536
営業外収益	83	107
営業外費用	6	8
経常利益	8,484	9,636
特別利益	537	127
特別損失	1,170	6
税金等調整前当期純利益	7,852	9,757
法人税、住民税及び事業税	2,838	2,923
法人税等調整額	△266	348
当期純利益	5,280	6,485
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	15	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,264	6,492

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第49期 平成29年3月期	第50期 平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,218	5,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,440	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△2,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,330	2,875
現金及び現金同等物の期首残高	29,876	35,206
現金及び現金同等物の期末残高	35,206	38,082

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が29億6千8百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が97億5千7百万円あったことなどにより、58億2千2百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が78億5千2百万円あった前年同期(62億1千8百万円の資金の獲得)に比べ、事業構造改善費用の支払いが4億9千8百万円あったことなどにより、資金の獲得額が3億9千6百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付金の回収による収入が8億4千3百万円あったものの貸付けによる支出が8億4千万円あったことなどにより、2億2千万円の資金の使用となりました。有形及び無形固定資産の売却による収入が20億8千9百万円あった前年同期(14億4千万円の資金の獲得)に比べ、資金の獲得額が16億6千1百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを27億1千6百万円実施したことなどにより、27億3千1百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が22億8千7百万円であった前年同期(23億8百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が4億2千3百万円増加しました。

社会貢献活動について

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「医療・福祉」や「復興支援」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、また、「復興支援」につきましては災害等における被災地支援を目的に継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



公益財団法人 がん研究会目録贈呈式



特定非営利活動法人
国境なき医師団感謝状



日本赤十字社受領証



熊本城復元整備基金感謝状
(熊本城災害復旧支援金)

会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社
 英文名称 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
 本社 東京都中央区京橋2丁目13番10号
 電話 (03)5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 415名(単体) 1,235名(連結)
 ホームページアドレス <http://www.kel.co.jp/>
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員 (平成30年6月19日現在)

代表取締役社長	菊川泰宏
専務取締役	戸田克則
専務取締役	作山信好
常務取締役	渡辺亮
取締役	鈴木勝人
取締役相談役	酒井峰夫
取締役	原田雅弘
監査等委員である取締役	高橋薫
監査等委員である取締役(社外)	栗林信介
監査等委員である取締役(社外)	加藤研一
監査等委員である取締役(社外)	藤本光二

執行役員 (平成30年6月19日現在)

上席執行役員	田中康雄
上席執行役員	近藤壮一
上席執行役員	岡崎恭弘
執行役員	北山昌彦
執行役員	大橋隆三

主要な事業所

- 技術センター
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 札幌支店
- 仙台営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 5,805名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	988	3.46
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	747	2.61
GOVERNMENT OF NORWAY	406	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	251	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	237	0.83
ジェーピーモルガン チェース バンク 385047	214	0.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	203	0.71

(注) 持株比率については、自己株式(35,936株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

